

研究調査報告書要旨

平成期における我が国の交通運輸・観光政策に関する調査研究

1. 調査目的

昨今、我が国の行政機関においては、政策の実効性を高めるために証拠に基づく政策立案（EBPM：Evidence Based Policy Making）が求められているが、EBPMも念頭に置いて個々の政策を検討していくためには、我が国の過去の政策に関する整理・分析・評価等の体系化を行った上で、政策体系全体の中での意義・効果等を考慮していく必要がある。しかし、交通運輸・観光分野においては、過去の我が国の政策についての整理・分析・総括等を体系的に行った調査研究成果は限られたものしか見当たらない。このことが、EBPMを充実させる上でのネックになっている。また、我が国の当該分野における政策は平成期に相当の展開を見たが、外国の政策立案者や研究者がそれを評価して、参考にすべき海外への情報発信の基となる体系的整理物が欠如している。

このため当研究所では、平成初期に「戦後における我が国の交通政策に関する調査研究」を実施し、昭和期までの我が国の交通政策を整理・検証した経緯もあり、この成果も参考にしながら、平成期における我が国の交通運輸・観光政策を体系的に整理・分析・総括する調査研究に着手した。

2. 調査内容及び結果

(1) ベースとすべき資料の調査

平成期の交通運輸・観光政策を整理するにあたり、ベースとすべき資料を調査した。

政府の各部局や関係業界団体等により、各種の白書、年鑑等が作成されているが、平成期30年間を通じて経時的に、広く交通運輸・観光分野の政策の事実関係に関する、政策当局による見解等の情報量が多い運輸白書及び国土交通白書の本文とそれらの付録年表をベース資料とすることとした。

(2) 平成期における政策の体系的な把握と整理

① 成果物の構成の検討

成果物を過去の政策を体系的に整理されたものにするため、両白書の章立てを勘案しつつ、所内の学識経験者や政策実務経験者といった有識者による検討を経て、成果物の構成は、次のようにすることとした。

- 1) 成果物は、平成期の交通運輸政策、観光政策の社会的背景や全体的な流れが俯瞰できるような「総論」と、それに基づき、各分野で具体的にどのような施策が展開されたのかを整理する「各論」で構成する。
- 2) 各論の構成は、輸送モード別にまとめるのではなく、モードにまたがる政策の大きな動きが把握しやすいように、分野横断的なテーマ（政策テーマ）別にまとめる。

各論における具体的な政策テーマとして、まず、平成期に策定された社会資本整備重点計画や交通政策基本計画等の構成を参考に、「活力・経済成長」「くらし・国民生活」「安全・安心」「環境・グリーン」という政策目的となる4つの柱のほか、それらの「多様な目的を達成するための手段となる政策」という柱を立てた。また、これらの柱とは別に、昭和末期に実行され平成期の交通運輸・観光政策の根底に大きな影響を及ぼした「国鉄改革」という柱を立てた。それらの柱の内訳として立てた14の政策テーマ別に事実関係の整理（③を参照）を行う方向で作業を進めたが、テーマ間の重複や抜け漏れがないかを考慮した結果、報告書の添付資料2の章立てのとおり、17の政策テーマを設定した。

② 平成期概況の作成

成果物の一部となるべき「総論」等の作成につなげていく観点から、両白書や入手可能なデータをもとに、平成期における交通運輸・観光政策に影響を

与えた社会的・国際的な出来事を整理するとともに、交通運輸・観光関係の主要統計をグラフ化し、それらに簡単な解説を加えることにより、平成期概況としてまとめた。

今年度に作成した平成期概況は、報告書の添付資料1のとおりである。

③ 事実関係の整理

成果物の一部となるべき各論等の作成につなげていく観点から、ベース資料とした両白書の本文の記述や図表をもとにして、17の横断的政策テーマ別に平成期30年間に係る交通運輸・観光政策に関する事実関係の整理を行った。

その際、両白書における記載に極力忠実に、記述内容や図表の経年的変化に注意を払いつつ、可能な範囲で、内容を統合するなどの編集を行った。

また、事実関係を整理する上で必要な事項であって白書内では詳細な記載がないものについては、可能な範囲で、信頼できる公的文書から記載を追加するよう努めた。

今年度における事実関係整理結果は、報告書の添付資料2のとおりである。

④ 年表の作成

成果物を作成する際に参照するため、ベース資料とした平成期30年分の両白書の付録年表に記載された出来事8,090件について、エクセル上で、1件につき1行のデータとして整理し、平成期の交通運輸・観光政策に関する通し年表を作成した。

その際、検索・抽出しやすくなるように、各データに17の政策テーマのフラグを付与した。

今年度に作成した年表は、報告書の添付資料3のとおりである。

3. 本年度のまとめと翌年度に向けて

2023年度は、1年度目として、運輸白書及び国土交通白書をベース資料とし、所内の有識者による検討を経て、平成期30年間における交通運輸・観光政策の体系的な把握と整理に取り組み、報告書に添付した3つの資料（平成期概況、事実関係整理結果、年表）を参考基礎資料として作成した。

2年度目の2024年度に向けては、両白書以外の他の文献等からの情報の収集整理を進めるとともに、所外の有識者の知見も得て、当該分野における平成期の政策の分析・評価を進めていく予定である。

報告書名：

2023年度 平成期における我が国の交通運輸・観光政策に関する調査研究報告書

(資料番号 202301)

本文：A4版 792頁

報告書目次：

1. 調査概要
 - 1.1 調査の目的
 - 1.2 調査の内容
2. 基礎資料収集・整理、構成案検討及び全体方針案作成
 - 2.1 基礎資料収集・整理
 - 2.2 年表の作成
 - 2.3 構成案の検討及び全体方針作成
3. 過去の政策の体系的な把握と整理
 - 3.1 平成期概況の作成
 - 3.2 事実関係整理結果の作成
4. 報告書作成
 - 4.1 今年度の成果
 - 4.2 来年度の政策分析・総括に向け、必要な分析事項等

添付資料：

資料1 平成期概況 社会経済・交通の推移

1. 平成の社会経済の主な出来事
2. 社会経済の推移
3. 交通の推移

資料2 事実関係整理結果

- 第1章 国鉄改革
- 第2章 国有企業等民営化と行政改革

【目的別政策】

[活力・経済成長]

第3章 物流

第4章 国際関係

[くらし・国民生活]

第5章 地域交通

第6章 幹線交通

第7章 消費者

[安全・安心]

第8章 安全

第9章 防災

第10章 危機管理

第11章 海事・海洋

第12章 気象

[環境・グリーン]

第13章 環境

【多様な目的達成のための手段となる政策】

第14章 インフラ整備

第15章 規制緩和と産業政策

第16章 技術開発・イノベーション

第17章 観光

資料3 年表

(昭和63年4月～平成31年4月)

【担当者名：藤崎 耕一、上田 大輔、
竹島 晃、深作 和久、田中 健太郎】

本調査は、日本財団の助成金を受けて実施したものである。